



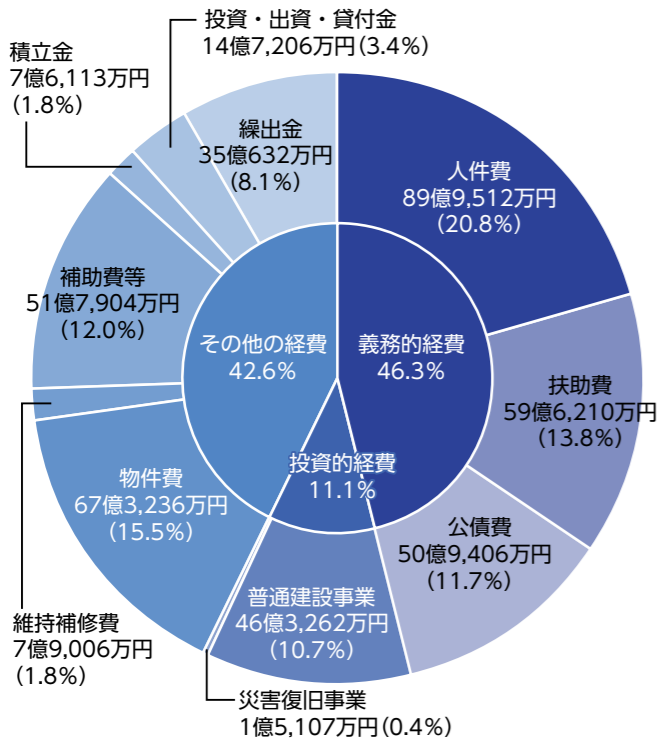
一般会計 歳出 432億7,594万円

令和6年度 決算報告

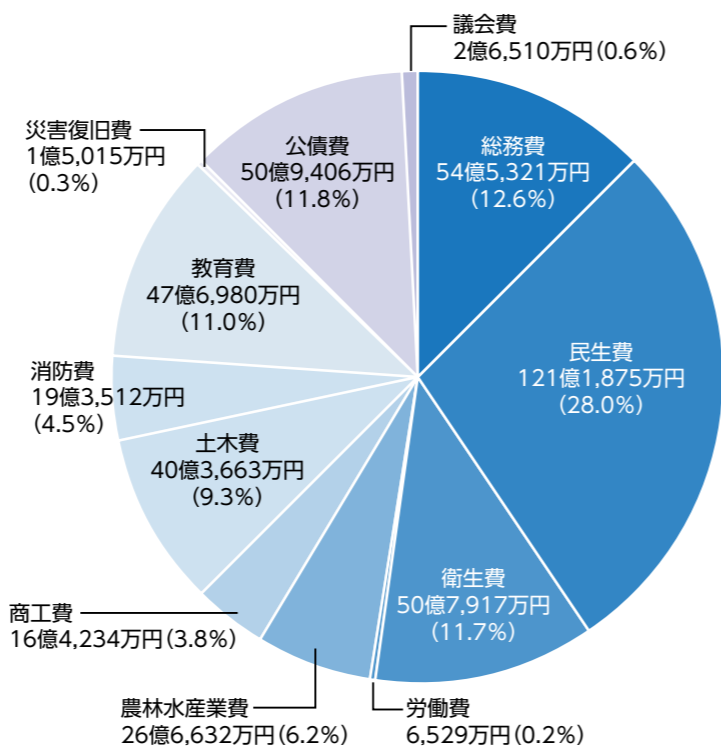
一般会計 歳入 448億1,134万円

問 総務部財政課 ☎(22)1115

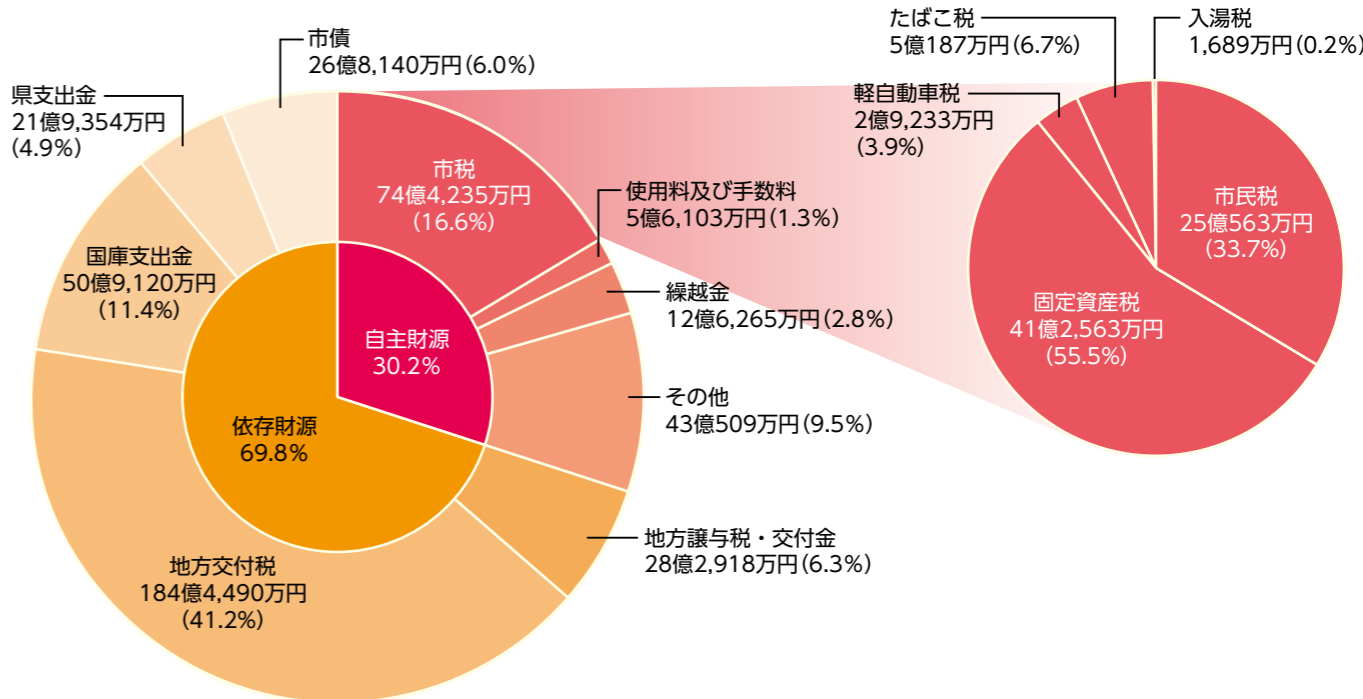
性質別



目的別



市税内訳



令和6年度決算に基づく健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化などを判断する指標です。市は、いずれも基準をクリアしていますが、特に物価高騰などの影響で財政調整基金をはじめとした基金残高が減少したことから、将来負担比率が29.8%（前年度比12.7ポイント増）となっています。

基準は、全国共通の財政状況を判断するための法定基準に照らし合わせたもので、市の財政運営上の問題の有無について総合的に判断し、より健全な財政運営に努めていきます。

指標名	内 容	令和6年度	基準値(令和6年度)	
			早期健全化基準※1	財政再生基準※2
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合	赤字なし	11.96	20.00
連結実質赤字比率	一般会計・特別会計・企業会計を合計した赤字の割合	赤字なし	16.96	30.00
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	8.0	25.00	35.00
将来負担比率	将来負担が見込まれる借金の割合	29.8	350.00	—
資金不足比率	企業会計の経営状態の悪化の割合	資金不足なし	20.00	—

※1 基準を1つでも超えると、財政健全化計画の策定、外部監査、議会への報告・公表などさまざまな財政健全化策を実施することになります。
※2 基準を1つでも超えると、財政破綻の状態と判断されます。財政再生計画の策定など国による指導、勧告、承認を受けないと財政執行できません。

などに伴い、前年度より980万円少ない26億8140万円となりました。歳出総額は、前年度に比べて2.7パーセント減の432億7594万円となりました。目的別に見ると、衛生費が新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うワクチン接種事業などの縮小により13億4638万円の減額、商工費が企業立地投資奨励金の対象企業の減少による減額などにより2億6285万円の減額となりました。一方で、消防費が車両運用端末装置更新事業により2億7127万円の増額、農林水産業費が有害鳥獣減量化処理施設整備事業により1億8546万円の増額となりました。性質別に見ると、普通建設事業が志波姫公民館整備事業の完了などにより1億8005万円の減額、災害復旧事業が令和4年7月の大雨災害復旧事業の完了などにより4億4042万円の減額となりました。一方で、人件費が令和6年人事院勧告に基づく給与改定などにより、6億6478万円の増額となりました。今後、限りある財源を適正かつ有効に活用した財政運営に努めていきます。

会計別決算状況

会 計 名			歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計			448億1,134万円	432億7,594万円	15億3,540万円
特別会計	国民健康保険		78億2,684万円	77億4,129万円	8,555万円
	介護保険		106億8,770万円	105億9,866万円	8,904万円
	後期高齢者医療		10億6,194万円	10億4,554万円	1,640万円
	診療所		2億6,898万円	2億5,379万円	1,519万円
企業会計	水道事業	収益的収支	22億8,224万円	25億 917万円	△ 2億2,693万円
		資本的収支	7億1,167万円	14億8,313万円	△ 7億7,146万円
	下水道事業	収益的収支	25億5,190万円	24億9,143万円	6,047万円
		資本的収支	18億1,910万円	26億7,551万円	△ 8億5,641万円
	病院事業	収益的収支	74億5,042万円	90億6,103万円	△ 16億1,061万円
		資本的収支	15億5,200万円	18億5,791万円	△ 3億 591万円

収益的収支

企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用

資本的収支

建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの費用と、その財源となる収入

令和6年度決算報告

皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などの財源が、まちづくりにどのように使われたのかをお知らせします。令和6年度の一般会計決算額は、歳入が448億1134万円、歳出が432億7594万円、差し引き15億3540万円、これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源4億8322万円を差し引いて、実質収支で10億5218万円の黒字決算となりました。歳入総額は、前年度に比べると2.1パーセント減の448億1134万円となりました。歳入の内訳で見ると、市税は全体の16.6パーセントに当たる74億4235万円で、前年度に比べ8213万円の減額となりました。地方交付税は、全体の41.2パーセントにあたる184億4490万円で、前年度より1億1423万円の減額となり、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金などの終了などにより、1億2665万円の減額となっています。また、市債は、旧高清水中学校解体事業の完了